

2026

令和8年9月10日発行（毎月1回10日発行） 通巻397号

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

とあるお



公益財団法人
さわか福祉財団



いきがい・助け合い オンラインフェスタ 2026

参加お申し込み受付中！

今年度も「いきがい・助け合いオンラインフェスタ」では、助け合いの地域づくりを進める学びの場として、全国のさまざまな好事例やノウハウ、仕掛け、工夫、ヒント等を発信いたします。

また今回より、地域での勉強会や協議体でお役立ていただけるよう、「勉強会特別お申し込み」を設定いたしました。

皆様のご参加をお待ちしております！

【主な対象】生活支援コーディネーター、協議体構成員、地方自治体、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の地域づくり関係者、国・関係機関、NPO・民間団体、企業、学校等の関係者、助け合い・支え合う地域づくりに関係する方、その他関心を持つ一般住民など

開催期間：2026年**10月13日(火)～10月22日(木)**

開催方法：完全オンライン配信形式(11月30日(月)までアーカイブ配信)

参加費：<通常お申し込み> **1人1000円**

<勉強会特別お申し込み> **1グループ5000円**(人数制限なし)

※参加費と同額を当財団の「地域助け合い基金」に拠出して、地域活動を応援します。

※勉強会特別お申し込みの詳細は、お申し込みの際にホームページでご確認ください。

お申込みウェブサイト <https://festa.sawayakazaidan.or.jp>

●プログラムは、裏表紙をご覧ください。

お問い合わせ

さわやか福祉財団オンラインフェスタ担当
電話 (03) 5470-7751

当財団ホームページからもお申し込みいただけます。

お申し込みはコチラからも ➡



とある

2026年9月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

「協議体を生かしたコミュニティづくりが不可欠」

辻哲夫さんが託した思い

清水 肇子

4 | 生き方・自分流 |

誰もが生きて良かったと思える 社会にするために、挑戦を続ける

公益財団法人Uビジョン研究所 所長 本間 郁子さん（東京都渋谷区）

10 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

つながり、自分らしさを生かし 安心して暮らせる地域社会をつくる

おたがいさま雲南（島根県雲南市）

16 シリーズ 定年、その先へ 東京都江東区 実践ルポ 5

経験に定年はない — 経験を地域に ～カフェ06から、もりした03カフェへ～

一般社団法人地域コミュニティ振興協会代表理事 肘井 哲也

新しいふれあい社会づくりに向けて

20 ご支援ありがとうございます。
さわやかパートナー（賛助会員）・
ご寄付者の皆様のご紹介

40 みんなの広場 / 投稿募集

21 NEWS & にゅーす

29 活動日記（抄）

助け合いを広げよう！ 新・ひとりごと・井上 由起子

辻哲夫さんが託した思い

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

令和8年熊本地震の被災地の皆様、また各地で発生している記録的豪雨により被害に遭われた皆様に心からお見舞い申し上げます。2024年の能登半島地震の被災地でも大雨の被害が発生しており、復旧・復興が一日も早く進みますことを心から願っております。

こうした自然災害は日本ではどこでも起こりえると言われている今、防災と地域づくりはさらに一体化させて考えていく必要がある。「有事と平時のつながり」の重要性は指摘されてきているが、日頃からの関係性が命を救った例はこれまでも多々報じられている。被災後の生活でもお互いさまのつながりはその人の生きる気持ち自体の支えにもなる。まさに身近な暮らしのエリアでのコミュニティづくりが求められているということだろう。

個人主義や核家族化が進む現代社会において、将来に向けて近隣関係や地域のあり方と役割をどう再構築していけばよいのか。そのためには地域の特性を踏まえた日常生活圏域の包括的なネットワークづくりが不可欠だと指摘し、その核として、協議体の重要性を強く訴え続けてこられたのが、辻哲夫さんだ。先日、その辻さんの訃報が、思いもよらず突然届いた。

厚生労働事務次官を務め、官僚時代も退官後も、医療、年金、福祉、人材養成など、様々に

超高齢社会が向かうべき姿を研究し牽引されてきた辻さんは、ともすれば行政や研究者、企業等から補助的に見られがちな助け合い・互助にも深い理解を寄せて応援してくれていたお一人だった。今秋の当財団のオンラインフェスタにも例年同様に出演いただける予定だった。体調が万全ではないことは知っていたものの、まだ79歳。何とも残念でならないが、助け合いの位置づけとフレイル予防の意義、治し支える医療への転換、介護予防と生活支援の再整理等々、予定時間を越えて度々いただいた深い助言は私にとってもかけがえのない財産となっている。

「生活支援コーディネーターが大変期待しているんですよ」。辻さんはお会いする度、このようにおっしゃられた。「でもね」と、その後が続く。手元のデータや走り書きノートをめくると、今にも声がまた聞こえてきそうなほど、いつも熱く語られる。今年のフェスタでの講演は叶わなかったが、追悼の意を込めて、その思いの一端を改めてご紹介したい。

「生活支援コーディネーターが孤立し、孤軍奮闘しているような状況ではだめなんですよ。特に日常生活圏を対象とする第2層、第3層の協議体は本当に大切です。広い視点で連携し、ネットワーク化して地域の基盤づくりを進めないと、地域包括ケアシステムが目指すところは、結局はまったく成り立ちません。互助の役割や価値も、もっと行政は地域のシステムとして認識していく必要があります。率直に言いますが、行政や専門職は明確な覚悟を持って向き合ってほしいんです。フレイル予防をてこにして住民一人ひとりの参加を進めていく。自助と互助が一体となった支え合いの仕組みづくり、生活支援のネットワークづくりが地域が生き残れる不可欠な要素です。生活支援コーディネーターはそれだけ重要な、意味ある仕事なんです」

お話できて良かったです。最後にかけてくれた言葉だ。私だけでなく、思いを共有し、託したい全国の皆さんにも投げかけた言葉だったのだらうと、ふと、今思った。

方・流 生き・分 自

誰もが生きて良かったと思える 社会にするために、 挑戦を続ける

公益財団法人Uビジョン研究所 所長

本間

郁子さん（東京都渋谷区）

高齢になって、行き先の詳細も伝えられないまま知らないところへ連れていかれ、共同生活を強いられる……。少し前の日本で、これは普通にあったことです。本誌8月号巻頭言でも触れた通り、そんな高齢者施設のあり方に疑問を持ち、調査研究と発信・提言を続けてきた本間郁子さん（78歳）に、これまでとこれからを聞きました。

（取材・文／神保 康子）



世界中どこでもできるライフワーク

東京での大学進学のために故郷・沖縄を後にし、卒

業後には非常勤の国家公務員として働き始めた本間さんは、その当時、特に高齢化問題に興味関心があったわけではなかった。2年勤めた後は、職場結婚した夫

の留学や仕事の都合でほぼ2〜3年おきに住む地域や国が変わるという生活をしていた。

自分の意思とは関係なく別の地へ行かなければならない暮らしで、キャリア形成どころではないと感じた本間さんは、「世界中どこにいてもできるライフワークを持ちたい」と考えるようになった。

2回目の海外生活を終えて帰国し、子どもが少し大きくなった頃に一念発起。大学時代に学んだ情報学をさらに学べる大学の3年次に編入。33歳だった。1980年代の日本の高齢化率は10%前後。バブル景気の陰でじわじわと進む高齢化に、世間はまだ無頓着だった。しかし、当時から先を見据える人たちはいた。

大学のゼミの担当教授もその一人。「これからは高齢社会になるから、情報がどのように高齢者の生き方に役立つかを論文にしたら？」と提案してくれた。

「世界的にも高齢化は進むだろうから、すごくポイントが合ったんです」と、本間さんは振り返る。

高齢者にヒアリングをしようと、自宅から自転車で行ける特別養護老人ホーム（以下、特養）にお願いして調査をさせてもらうことになった。それが本間さんと特養との出会いだった。



特養入所は市民の権利なのに

当時は介護保険制度ができる前で、特養には今のような要介護3以上という入所制限がなかった。元気な高齢者も多く、話をたくさん聞くことができた。そこで印象に残ったのは次のような人たちだった。

「あなたは親をこんなところに入れてはいけないよ」という人。友人への電話で「今病院に入院している。もうお見舞いには来ないで」という人。

本間さんは、特養に入所したことを周囲に隠す人が少なくないことに気づいた。

「背景に何があるんだろう」

本間さんは、特養はどんな制度で運営されていて、入所した人はどんな暮らしをしているのかさっそく調べ始めた。しかし早々に壁にぶちあたる。どこにも資料がなく、国立国会図書館に行っても何もわからなかったのだ。

「自治体で渡された資料を見ると、特養入所は『措置』の対象で、行政処分という言葉が書いてあったんです。衝撃でした。この人たちはなぜ処分されなければいけないの？」と



特養の実態を 調査した報告書



「明日は我が身」と本気で向き合う

特養に通って話を聞く日々は続いた。ある日、「ねえちゃん、ねえちゃん」と呼ばれて振り返ると「ここ苦しいから取って」と言う。「何だろう?」と近づくと、その人は車椅子に縛りつけられていた。

「初めて縛られている人を見ました」

やがて、そこで暮らす人たちの服装も、着替えさせやすく洗濯しやすいということが優先になっていると気がついた。それまで知らなかった現実を目の当たりにし、本間さんは強い危機感を覚えた。

「もしかしたら私も進む道かもしれない、明日は我が身という気持ちで本気で向き合い始めました」と当時を振り返る。特養というものがこれからの日本社会にとつてものすごく重要なものになっていくのではないかと予感したのもこの頃のことだった。

高齢者の暮らしやお金のこと、制度のことを卒業論文にまとめて提出したのが1988年3月。出産と子育て、海外生活もあり、6年かかったの卒業

だったが、それでは飽き足らず、本間さんは老年学についてもっと深めていこうと、同年4月にお茶の水女子大学の研究生になった。

一般の人が読める書籍もない中、特養の実態をどうしても知る必要があると思い、東京23区の特養をすべて調査することにした。当時あった56施設を対象に、市民目線で知りたい質問を設定した。調査結果をまとめたものをいくつかの出版社に持ち込んだが、「老人ホームなんて誰も興味がない」と断られてしまう。しかし、自費出版したものを主要新聞社に送ったところ、日経新聞に取り上げられたことで次々と注文が舞い込むようになった。

「これは世の中に求められている情報だ」と確信した本間さんは、全国の特養入居者と家族100人ずつにヒアリングを行い、実態を1冊の本にまとめて発行した。これがまた大反響で、発行から2か月で出版社に手紙が100通も届くことになる。



「お手紙を読んで、調査だけではわからない現実があるんだなと思って、活動で知り合った仲間と団体をつくることにしました」

そうして「特養ホームを良くする市民の会」を1998年に任意団体として設立。2001年には、施設の第三者評価事業の評価機関として認定を受けるためにNPO法人化した。



任意団体として活動 介護サービス情報公表制度実現へ

特養ホームを良くする市民の会では、特養の「見える化」を一貫して行なった。「地域の施設の情報を発信してください」と全国の市民団体に呼びかけ連携して2000年から全国調査を実施、04年に出した「より良い選択のための特養ホーム最新情報」は版を重ね10刷となった。この中には、身体拘束の実施状況や特養での生活にかかる費用、職員の待遇なども記載されている。

多くの施設が調査に協力的だった一方で、施設長の団体に呼ばれて「何の権利があつてこんなことをする」と猛抗議にも遭った。しかし本間さんは負けなかった。「私も気が強かったものだから、『これは私た

ちの知る権利です』って言うってね」と笑って振り返る。介護保険制度が00年にスタートしたことについては、「特養入所が措置ではなくなり、市民に選ぶ権利ができました。それは人権を守ること、最後まで自分らしく生きることにもつながりますから、画期的なことと感じました」

選ぶためにも情報はますます重要だ。本間さんたちは公的な情報開示を求め、厚生労働省に要望書を提出並行して、会に寄せられる多くの相談にも対応していた。その中には虐待に関するものも少なくなく、事態は深刻だった。

先のヒアリングに協力してくれた、ある高齢者の言葉が本間さんの心に残っている。

「人生の最後にこんなことが待っているなんて、みじめだ」

虐待の相談を受けても、会に調査権限はない。そんな中でも本間さんたちは全国に飛んでいって話を聞き、利用者を他の施設に移すこともあった。

公的な情報開示と相談窓口の設置を訴え続けた甲斐あって、06年に介護サービス情報公表制度ができ、さらに自治体の相談窓口設置も義務付けられることとなった。



Uビジョン研究所設立

特養ホームを良くする市民の会は一つの役目を終え、本間さんはさらに次のステップへと進む。「公益財団法人Uビジョン研究所」の設立である。

「認知症高齢者が増えて、現場で何かあっても、家族にさえ訴えることができない。だから、現場を見る必要がある」と感じての新たな出発だった。

Uビジョン研究所では、当時少しずつ始まっていた特養などの「福祉サービス第三者評価」だけでは質の担保が十分ではないと考え、優良施設の認証システムを立ち上げることにした。海外のいくつもの高齢者施設を視察し、認証システムを参考にして綿密につくり上げたのが認証「悠」だ。「人間の尊厳を保ち安心できる施設」「生活の質が高く向上できる施設」「コンプライアンスが守られ職員の資質が高い施設」の証となるよう、調査項目とフォロー体制が組まれている。高齢者施設からの申し込みで3か月間の認証審査が行われ、認証



2001年、米国ミシガン州にて認証を取得している老人ホームを視察
(左から2人目が本間さん)

有効期間である3年間は、施設の経営支援を行う。虐待に関しては、職員数が少なくなる時間帯に発生率が高いこともわかっていたので、夜間の抜き打ち調査も取り入れた。現在は全国5つの法人の認証が継続されており、特養だけでなく在宅系の事業者からも認証の要望が来ている。



2024年、高齢者法研究会で米国ロサンゼルスにある継続介護付きリタイアメントコミュニティ (CCRC) を視察
(右から2人目が本間さん)



自分事とする想像力が地域を豊かにする

今年7月、本間さんはUビジョン研究所の理事長を退任し、所長という立場になった。

「何かに興味関心を持ったら、とにかく行動してみる。するといろんな人に出会えますよ。人との出会いから得られたことが自分の中に蓄積されて、生き方や価値観も変わり、自分を豊かにしてくれている実感があります」



「悠」は、Uビジョン研究所が介護施設のサービスの質を中立的な立場で評価・認定する

認証だけでなく、本間さんは「特養でいかに人権を守っていくか」という視点をずっと持ち続けてきた。プライバシー保護のためにも、特養の個室化に関しては厚労省に提言を出し続けた。全国の特養利用者数のうち個室利用者は半数程度とな

「やってきたことを後進につないでいくって難しい」と話す一方で、「やっぱり継続することって大事なんですよね」とも。

「制度に対して『それは違う』というのは、現場を見てきた積み重ねがないと説得力がないんです。現状を把握し、誠実に一人ひとりの想いにきちんと向き合っていく事業を続ける、という軸があれば、方法は何でもいと思っています。時代とともに変わるから」

これからやってみたいことに話が及ぶと、「将来って、決まっているのではなくて明日どんなことがあるかわからない。サスペンスなのよ。生きてみないとわからない。だから人生は面白い」といたずらっぽい笑みを浮かべたが、次に語られたことは非常に現実的である。

「高齢になるということは、身体が衰え思うように身体が動かなくなるということでもあるし、若くてもいつ自分が病気になる、生活に支援を必要とするかもしれない。自分のこととして考える想像力を持つと、地域も豊かになっていくと思うんです」

今後は高齢者施設だけでなく障がい者施設にも認証を広げていきたいと、新たな目標を掲げ本間さんは取り組み組んでいる。



つながり、自分らしさを生かし 安心して暮らせる地域社会をつくる

おたがいさま雲南（島根県雲南市）

雲南市を中心に20年ほど有償ボランティア活動をしている「おたがいさま雲南」（以下、雲南）は、ちよつとした生活の困り事の応援だけでなく、その過程で生まれる人と人のふれあいを大切にしています。そんな、あたたかさ溢れる活動と想いを取材しました。

（取材・文／石橋 千春、編集部）

島根県東部にある雲南市は、出雲市

あつたという。

や松江市に隣接する「出雲地方」と呼ばれる文化圏にある。古くから近所同士のおしゃべりや来客があると、季節の漬け物や煮物などをお茶うけにしてもてなす「お茶ごと」という風習が

「今でも、ご近所を気にかけるとか、人をもてなす文化は残っていますね」と話すのは、雲南事務局の土屋悦子さん（67歳）。現在、「おたがいさま」の活動が県内で雲南を含む6地域に広

がりをみせているのは、そういった風土が影響しているのかもしれない。

「おたがいさま」で
いきがい・助け合い

この日訪ねたのは、松江市宍道の利用者・佐藤美保子さん（85歳）宅。活動ボランティアである「応援者」は佐藤篤子さん（74歳）だ。現在一人暮らしで要支援2の美保子さんは、お元氣ながら少し足が不自由なことから、雲南の応援者2人に4年前から週3日各1時間の家事応援を頼んでいる。篤子



美保子さんと楽しくおしゃべりしながら家事応援する篤子さん



さんが訪問するのは月7回ほどだが、つき合いも長くなり、美保子さんが「もう、うちの人！」と言うほど2人の会話はポンポンと弾む。まず、シンクに置かれた食器を素早く洗い終える

と、美保子さんがメモしておいた2日分の食材の買い物に出かける。このあと介護事業所からヘルパーさんが来て調理をするからだ。買い物から戻って2人で食材をチェックしていると、ヘルパーさんがやってきて調理が始まる。その間に篤子さんは、洗濯物を取り込むため2階へ上がる。下りてくると「今日は庭に水をまきましようか」と言って中庭へ。美保子さんによると「篤子さんは気がついたことをいろいろやってくれるから、安心してお任せできる」。回覧板をお隣に回すことやごみ出しなど、その都度必要なことを手伝ってくれる。一方、篤子さんも「美保子さんは自分で洗濯した物をきちんとたたんでカゴに入れておいてくれるので、干しやすしい取り込むときも楽。私も見習って、

うちでもきれいにたたんでから干すようになりました」と笑う。あつという間に1時間が過ぎる頃には、台所で美保子さん、篤子さん、ヘルパーさんで旬のお料理談義が始まっていた。もともと美保子さんは「おたがいさままつてえ・やすぎ」の応援を受けていたが、雲南のほうが地理的に近いことから、担当ケアマネジャーから紹介された。4年前に応援者に登録した篤子さんは、長年住んでいた米子からのUターン。「地元の今を知りたい」とこ



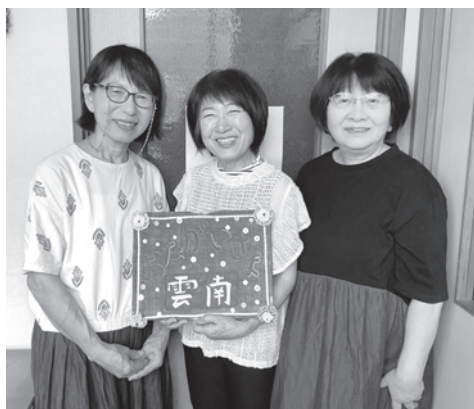
利用者の佐藤美保子さん（左）と
応援者の佐藤篤子さん（右）

の活動に参加している。

「おかげでここにかがう日は、朝からシャキッとして毎日にメリハリがつくようになりました」と話す。美保子さん宅がほのぼのと明るく感じられたのは、このように気心の知れた人たちが訪ねてくるからだろう。

生協の活動から 地域みんなの活動へ

雲南の活動がスタートしたのは2005年6月。この「おたがいさま」の活動はもとも「生活協同組合しまね」の福祉の取り組みだった。生協内には高齢者や子育ての助け合い活動があったが、対象者がそこに限定されることが課題として検討されていた。その中で「ちばコープ（現コープみらい）」で実施されていた、対象者を限定しない有償ボランティア「くらしのたすけあいの会 おたがいさま」の活動を知



左から藤原さん、田中さん、土屋さん

り、組合員の中で「私たち『おたがいさま』をやろう！」「助けられたり、助けたりの関係性を築くことが、地域で安心して暮らすことにつながる」との声が上がり、02年にまず「おたがいさまいずも」が発足した。

その活動を見聞きした雲南地区の組合員有志も同様の活動を立ち上げたいと、03年に話し合いを始め、翌04年に準備委員会「おたがいさまプロジェクト^オ」を立ち上げた。

「当時、NHKの『プロジェクトX』

が人気で、うちはおたがいさまのOでいこうと（笑）」と土屋さん。準備段階では、雲南地域の暮らしの状況や組合員の想いを聞いたり、賛同してくれる仲間を増やそうと生協のチラシで告知して、何度も「くらしのおしやべり会」を開き、アンケート等も実施。ちばコープの視察にも出かけた。その流れから最終的に17人の中心メンバーが運営委員となった。そうして、スタート時に集まった応援者は70人に達した。

活動が始まると、口コミや通信「おたがいさま雲南ニュース」のおかげで、応援件数は初年延べ148件、2年目442件、3年目649件、4年目1090件と順調に伸びていった。

しかし、ここで問題が生じた。活動が地域に認知されるとともに、生協の組合員以外やケアマネジャーからも問い合わせがたくさん来るようになったのだ。当初は生協の組合員同士での活

動だったので、組合員になってももらわなければ利用できない。「地域におたがいさまの関係を広げようと活動しているのに、なぜ線引きしなければならないの？」とメンバーたちは悩んだ。

生協しまねとしても「おたがいさま」を地域に根づく活動に成長させたいと考えていたため、09年に組合員対象という枠を外し、生協からも独立した組織となった。応援件数はさらに伸び、ここ10年ほどは年間延べ3500〜3900件程度。応援者の登録数も今年6月現在で453人にまで増えた。

得意なこと・できることで 利用者を応援する

おたがいさまの活動の特長は、「誰でも利用できる」「どんな生活の困り事や思いにも、それを応援できる人がいれば応える」という融通性。そして、応援者も自分の得意なことやできるこ

おたがいさま雲南も活用 市民みんなの自由な“お財布” 公益財団法人うなんコミュニティ財団

——雲南市には、制度にとらわれず、市民が自由に活動するためのコミュニティ財団があります。2020年4月に設立されたその「うなんコミュニティ財団」の理念と誕生の経緯を、前理事長で現在も理事を務める郷原剛志さんに聞きました。

かねて、制度の狭間にいる人たちや、「やりたいことがあっても資金がない」という市民の声を耳にしてきました。有志で話し合いを行い「市民が自由に使える“お財布”があったらいいね」ということで、2019年末に25名の賛同者で準備委員会を設立しました。

みんなの財団ですから、1人のお金持ちや一企業が大金を出すのでは意味がありません。1人上限1万円として個人の寄付を募り、財団設立資金300万円を集めようと目標を設定しました。

私は当時、市内30の旧小学校区にある地域自主組織の事務局を担当しており、新しい資金集めに市民の信頼を得るため、この地域自主組織に働きかけて各区内の住民に説明会を実施してもらいました。そのおかげで、2か月で市民や市外の人642人から300万円超の寄付が集まりました。

おたがいさま雲南さんも昨年、財団のクラウドファンディングでホームページの立ち上げ資金40万円を募り、目標金額を達成しました。

今年度から、寄付者の要望により冠基金で給付型の奨学金も設立する予定です。今後、全国でこういったコミュニティ財団の認知度や機運がもっと高まっていけばいいと思います。



おたがいさま雲南20周年祝いの会にて。前列中央が現代代表の田中学さん、前列右から3人目が初代代表の須山さん。長年の子ども支援の活動が認められ、おたがいさま雲南は今年、市から「産前産後訪問サポート事業」等を受託した

とで参加すればいいという自由度の高さだ。例えば「ペットの世話」「着付けのお手伝い」「カラオケを一緒に」「子どもの弁当作り」などで登録すれば、コーディネートがマッチングしてくれる。やりたくないことは続かないから、応援者には強制しないそうだし、先述の利用者・佐藤美保子さんの担当コーディネーター藤原真由美さん（60歳）は、「私たちは利用者と応援者の出会いを大切にしています。美保子さんの応援者を選ぶとき、数人の候補者に実際に入ってもらい、両者の気持ちや相性なども確認してから佐藤篤子さんたちに続けてもらっています」と話す。

保育園の管理栄養士だった藤原さんは退職後、6年前に雲南に参加。コーディネーターだけでなく応援者としても活動していて、出会いの醍醐味を実感している一人だ。

「産後のママの食事作りを応援していたのですが、期間が終了しても、その若いママさんから自分は料理を知らないから、これからも一緒に作ってほしいと頼まれて今も続いているんです。お子さんはもう年長さんになりました。これは私にとって特別な応援になっています」と話す表情はとてもうれしうだ。

雲南3代目の代表を務めた田中節子さん（75歳）は、04年に広島からUターン。地域のことに関わりたいと思っていた矢先、初代代表の須山幸美さん（65歳）にたまたま声をかけられ「くらしのおしゃべりの会」に誘われて、この活動に初めから参加している。現在20代後半になっている女性を、小学3年生のときから児童発達支援事業所での療育が終わると自宅まで送る移動支援を引き受けていた。4人家族の両親とその女性には障がいがあり、弟さ

んは健常者。田中さんは、家族の日々の暮らしの大変さを目の当たりにしてきた。「弟くんが自分の境遇に不満を持ったり、思春期に荒れたりしませんでした」とずっと願ってきたが、つい最近、訪問した際にその弟さんが教育学部を卒業して、特別支援学級の教員になっている立派な姿を見ることができた。

「こんなにうれしいことはありませんでした」と、感激の面持ちで話す田中さんを見て、幸せを心から願う人がこのような形で見守ってくれることの素晴らしさを感じた。

誰でもウエルカム



雲南の現在の代表・田中さん（50歳）は、雲南市の住民参加型の地域づくりに魅力を感じて横浜から移住してきた。

「8年ほど前に雲南の活動を知り、これは私が求めていた活動だと思い参加しました」と話し、本業ではウェブサイトのプロデュースなどに携わっているのですが、パソコンやスマホ操作で応募者としても運営面でも活躍している。

アが必要な利用者にも、また応援者にも心強い。今後は、他団体との連携で大学生に雲南の応援体験をしてもらう計画もある。若い世代にもアプローチしていくこれからのおたがいさま雲南の取り組みを楽しみにしたい。

土屋さんは「雲南のいいところは、誰でもウエルカムの姿勢」だという。異なる視点が入ってこそ、新しいアイデアが生まれるからだ。

昨年には、訪問看護ステーションから看護師3人が応援者として登録。専門職の存在は、ケ

おたがいさま雲南

困ったな、こうなったらいいなと思う人（利用者）と、自分のできることや役に立ちたい人（応援者）をつなぎ、両者がその人らしく生きていくことを大切に活動している。運営委員22人（うち、コーディネーター8人）、応援者453人（2026年6月現在）

＜応援内容＞掃除・洗濯・買い物・調理・庭の草取り、部屋の整理、ごみ出しなどの家事一般、産前産後や育児サポート、通院・買い物などの移動支援、着物の着付け、障子張り、縫い物、ペットのお世話など（できる応援者がいれば何でも）

＜受付＞10～16時

土・日・祝祭日・盆・年末年始休み

＜提供時間＞特に限定なし

＜利用料＞1000円（運営費300円）1時間＋交通費

＜応援者＞登録手数料として200円

●連絡先／電話 0854-45-0119

定年、
その先へ

地域とのつながり方

東京都江東区
実践ルポ

5

経験に定年はない — 経験を地域に

「カフェ06」から、
もりした03カフェへ」

(取材・文) 一般社団法人地域コミュニティ振興協会代表理事

肘井哲也

前号では、東京都江東区のUR大島六丁目団地に生まれた「カフェ06」の歩みを紹介した。

菊池清美さん(67歳)は、立ち上げの際、UR都市機構のコンサルティング会社を担当者として、住民とのワークショップをリードしてきた。その後定年を迎え、仕事としての関与は離れていたが、「カフェ06推進委員会」責任者の高橋久美子さんより幾度となく相談を受けていた。高橋さんから「一緒にやりませんか」と声をかけられ、同じ江東区に暮らしている縁もあり、今度はプロデューサーとして、自らもボランティアスタッフの一員となって運営に携わることになった。

会社員時代、菊池さんはコンサルタントとして団地再生やまちづくりに携わり、各地のコミュニティ関連政策や施設の調査、コミュニティ活動の立ち上げ支援などを

行ってきた。コンサルタント時代は調査や計画づくり、立ち上げ支援が主な役割だった。しかしカフェ06では、自らエプロンを着け、仲間とともに現場に立ち、時には意見の違いにも向き合いながら運営を続けた。

仕事で培った知識と現場での経験が、ここで初めて一つになった。その経験は、新たな地域へと受け継がれていく。

江東区社会福祉協議会が森下地区に地域拠点・サテライト深川北部を開設することになった。建物の2階には事務所や相談室、1階には地域の人が気軽に立ち寄れる地域交流スペースMorishita & Co.(モリコ)が2025年12月に整備された。この1階のスペースにカフェ06のような地域の居場所をつくりたい——。そんな思いから、新たな地域の居場所「もりした03カフェ」の

構想が動き始めた。

その立ち上げをプロデューサーとして支えることになったのが、カフェ06で現場経験を積み重ねてきた菊池さんだった。これまで培ってきた経験を、もう一度地域で生かしたい。そんな思いが菊池さんの背中を押した。

今度は江東区社会福祉協議会との連携による新たな挑戦である。菊池さんは、「コミュニティカフェに口だけ出す人は不要。みんなで動く」という考えを大切に、自らも現場に立ち続けている。

カフェは「もりした03カフェ運営委員会」による独立した運営である。代表の宮本房代さんは、江東区社会福祉協議会が2007年から社協職員と地域住民同士が支え合う地域づくりを担うボランティア制度「地域福祉サポーター」の一人である。社協職員から声をかけられたことをきっかけに菊池さんと出会い、「地域に人が集い、つながれる場所をつくりたい」という思いに共感。代表として手を挙げた。さらに、「70歳を越えて、新しいことに挑戦できるのは楽しそう」と、小田原栄美子さん、佐藤三枝子さんもコアメンバーとして加わった。小田原さんは介護の仕事を続けながら、佐藤さんは会社を退職後、新しい地域活動として立ち上げに参加した。二人と

も地域福祉サポーターのご縁である。そして昨年まで地元で46年間、夫婦でフランス料理店を営んでいた沖野博久さん、正子さんご夫妻もスタッフとして加わった。沖野さんは「お世話になった地域へ恩返しをしたい」と話す。

「仕事」は定年で終わるが、「経験」には定年がない。もりした03カフェは1階のモリコススペースを使って月、金の週2日11時～14時の営業時間で開業した。

店内には笑顔があふれ、あちこちで会話の花が咲いていた。カフェ06で培われた経験は、もりした03カフェへとつながった。そこに宮本さん、小田原さん、佐藤さん、沖野さんご夫妻、それぞれの経験が加わり、新しい地域の居場所が生まれた。

活動を続ける理由を尋ねると、菊池さんは笑って言った。「楽しいからです。そして、無理しないことかな」。経験を地域で生かし、仲間と楽しみながら続けていく。そこに、定年後の豊かさがあるのかもしれない。

（ひじい てつや）東京都江東区・江戸川区、横浜市港北区を中心に地域の社会活動等に幅広く関与し、シニア、高齢世代向けの地域活動情報紙「えがお」、地域の共生社会活動をテーマにした「みなてらすPRESS」を発行する。認定NPO法人キッズドア理事、贈答品会社株式会社東香代表取締役。

いつもご支援を ありがとうございます

さわやか福祉財団は、皆様のご寄付によって活動しています。

ご寄付は、さわやかパートナー（賛助会員）、

1回ごとに金額をお決めいただける一般ご寄付、

遺贈寄付、地域助け合い基金など

さまざまな形でお受けしています。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

誰もがいきいきと暮らせる地域共生社会をつくりましょう



個人会員、企業・団体等の法人会員ともに、

どなたでもお申し込みいただけます。

税制優遇措置もあります。

詳しくは、本文42ページおよび財団HPトップページ→

「参加のお誘い」→「寄付で応援する」をご覧ください。

財団HPからもご寄付いただけます。

【財団HP】 <https://www.sawayakazaidan.or.jp>

■ ご寄付全般に関するお問い合わせ ■

電話 (03) 5470-7751

メール mail@sawayakazaidan.or.jp

新しい ふれあい社会づくりに 向けて

ふれあい

いきがい

助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。

さらに、全国自治体が地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりも強力に支援しています。

どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

- **ご支援ありがとうございます。**

さわやかパートナー（賛助会員）・
ご寄付者の皆様のご紹介

- **NEWS & にゅーす**

- **さわやか活動日記**（抄）



ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。

新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

(敬称略) (2026年7月1日〜7月31日財団受付分) ※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますご了承ください。

さわやかパートナー個人 (48件)

(都道府県別50音順)

北海道	山田 礼子	神奈川県
加賀谷 之治	千葉 泉	加藤 博善
宮城県	杉本 類子	佐久間 博
菅原 宏之	寺尾 徹	白岩 正明
山形県	森川 和子	田中 克人
荒井 智子	東京都	藤田 和弘
茨城県	石原 順一	吉田 憲正
広瀬 貢	宇野澤 虎雄	富山県
栃木県	加藤 洋一	田中 寿和
岡本 優子	黒瀬 義郎	福井県
正岡 太郎	千葉 春彦	武藤 功士
埼玉 泉	本多 則恵	長野県
倉嶋 美恵子	森脇 亜人	竜野 泰一
佐伯 正孝	渡邊 一衛	岐阜県
為ヶ谷 喜一郎	渡辺 由美子	河合 俊宏

坂口 正恭

山下 紘一

静岡県

鈴木 明与

田中 昭彦

平田 厚

三重県

諸岡 久美子

兵庫県

佐野 正明

多田 睦美

名倉 啓恵

岡山県

岡崎 利治

神田 典治

山口県

池本 君子

愛媛県

高橋 敦

高知県

三谷 英子

佐賀県

江口 陽介

大分県

杉森 哲

さわやかパートナー法人 (2件)

(50音順)

一般社団法人全国農業協同組合中央会
土屋建設株式会社

一般ご寄付 (4件)

(50音順)

株式会社カスタネット (1万円)
富士急行株式会社 (1万円)
藤本 裕一郎 (3万円)
渡邊 一衛 (4000円)

地域助け合い基金ご寄付 (1件)

匿名希望 (3000円)



NEWS & にゅーす



2026年度

「全国交流フォーラム」を 開催しました

7月13日、東京都文京区のホテル東京ガーデンパレスにて、「2026年度さわやか福祉財団全国交流フォーラム」を第一部・第二部の2部構成で開催しました。昨年に引き続き、全国のご支援者をはじめ、活動実践者、行政・企業等関係者、さわやかインストラ

クターなど約200名の方々に暑い中ご参加いただき、活気あふれるフォーラムとなりました。

第一部・さわやかフォーラム

◆全体報告

「はじめに、清水肇子理事長が全体報告を行いました。当財団の活動を紹介し、誰もが自分を生かして幸せに暮らせる社会を目指し、住民一人ひとりが無理なくできることから参加する「助け合い」の大切さを強調しました。住民、行政や企業、専門職等がそれぞれの立場で力を持ち寄り、地域のつながりを育むことが、これからの地域づくりに不可欠であると呼びかけました。また、設立当初から多大なご支援をいただいているJリーグの野々村芳和チエアマンの「皆さんの活動を応援します」というメッセージ動画も紹介され

ました。

次に、共生社会推進リーダーの鶴山芳子常務理事、目崎智恵子、高橋望より、10年以上行ってきた地域支援、住民主体の地域づくりの広がりなどについて報告を行いました。

◆パネルディスカッション

「心が動きじつくりと広がる
助け合いの地域づくり」

―10年の成果と課題、今後に向けて―

全国都道府県や市町村と連携して助け合いの地域づくりを推進してきた成果や課題をお伝えし、今後について皆で考える機会としてパネルディスカッ



全体報告を行った
清水理事長



- 【パネリスト】丸藤 競氏** 一般社団法人みなみ北海道地域づくりサポートセンター代表理事
北海道さわやかインストラクター
- 工藤 順也氏** 石狩市第1層生活支援コーディネーター
財団助け合い推進パートナー
- 中村 修太氏** 長崎県長寿社会課課長補佐
- 藤井 優作氏** 長崎県長寿社会課主任主事
- 加藤 由紀子氏** NPO法人ふれあい天童理事長、山形県さわやかインストラクター
- 中村 順子氏** 認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸ファウンダー
兵庫県さわやかインストラクター

【コーディネーター】清水理事長、鶴山常務理事

シオンを行いました。

北海道の丸藤氏と工藤氏からは「さわやかインストラクター」とSCとの連携による地域支援の取り組み」と題して、北海道SC情報交換会について報告されました。丸藤氏は、北海道・北海道社会福祉協議会・当財団の3者連携を基盤に、SCが主体となり、インストラクターが後方支援を担う情報交換会の仕組みと、地域ごとの展開について説明。工藤氏は、情報交換会を通じて北海道ブロックのつながりが安心感や活動の原動力となり、助け合いの創出と実践につながっていることを紹介。また、「失敗は次に生かせば失敗ではない。チームでの推進が大きな力になっている」

と語りました。

長崎県の中村修太氏と藤井氏は「都道府県と財団による住民主体の地域づくりの推進」と題して、2017度から進めてきた助け合い活動強化事業を説明。県内の地域特性や担い手不足などの課題に対応するため、財団と連携したアドバイザー派遣や情報交換会、助け合いの現場視察研修等を実施し、さまざまな助け合い活動が県内に400以上着実に広がっている成果も報告されました。また、財団と共催で行った今年2月の「いきがい・助け合いフェスタ in 長崎」について、県内外から多くの実践者や行政、SC・協議体メンバー、専門職、住民などが参加したこと、学び合いや顔の見える関係づくり、地域での新たな動きが今年度始まっていることが報告されました。

加藤氏は「有償ボランティアによる生活支援の取り組みと必要性」をテー

マに、ふれあい天童の活動を動画「心つながる」とともに紹介しました。天童市でも高齢者のみの世帯や一人暮らしが増え、買い物や通院等の外出支援など、日常生活のさまざまな場面で困り事を抱える人が増えていると説明。住民同士がつながり、できる人ができることを担う助け合いの仕組みが重要であると強調しました。また、行政も住民の活動を認め励ますことで、住民の力を引き出し、誰もが地域で安心して暮らし続けられる社会につながると呼びかけました。

中村順子氏は「常設の居場所の効果と企業等との連携」と題して、民間企業と連携して進める常設居場所の意義と可能性について報告しました。誰もが気軽に出入りでき、生活の困り事の解決や人と人とのつながりを生み出す常設居場所は、心身の健康やいきがい、地域での助け合いといったウェルビー

イングを育む基盤になると説明。さらに、神戸市内10か所での常設居場所と10の企業が連携する「ごちゃまぜカフェ」を展開し、企業にとっても地域貢献や社員の成長につながるなど、居場所と企業の双方に新たな価値が生まれていると述べました。

休憩を挟み、中村順子氏の進行で会場参加のプログラムを行いました。はじめに「行ってみたい居場所はどんな



会場参加のプログラムでは、中村順子氏が参加者の意見を直接聞いて回った

ところ？」をテーマに、参加者同士で意見交換し、中村氏が会場を回りながら意見を引き出しました。中村氏の突撃インタビューに参加者が思いを語り、時には漫才のようなやりとりもあり会場は笑いに包まれました。その後、清水理事長が会場と質疑応答を行い全体で共有しました。

最後に各パネリストから、地域づくりや助け合いを進める上でのメッセージが寄せられました。

丸藤氏、工藤氏からは、一人で抱え込まず、仲間とつながり支え合うことの大切さ、完璧な仕組みを目指すのではなく、まずは小さな一歩を踏み出すことの重要性が語られました。中村修太氏、藤井氏からは、地域をより良くしたいという住民の思いこそが活動の原動力であり、人口減少や高齢化の中にも地域には大きな可能性があるとして、住民、企業、行政が力を合わせて

取り組むことへの期待が示されました。加藤氏からは、夜の居場所を起点に、餅つきや食事会など世代を超えた交流へ活動が広がる事例が紹介されました。中村順子氏は、今日の学びを「良かった」で終わらず、具体的な一歩を地域での実践につなげてほしい、と呼びかけました。

会場全体が心動かされる機会となった交流フォーラム。今後も皆様と一緒に助け合いのある地域を広げていきたいと思っています。

第2部・さわやか交流会

会場を同ホテル内の別室に移し、さわやか交流会を開催しました。開会にあたり、企業や行政、NPOなど財団の活動に深いご理解とご支援をお寄せいただいている皆様に壇上でご紹介しました。続いて、長く財団の活動を応援していただいている中村秀一氏



中村秀一氏

（一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長）による首頭で乾杯が行われました。その後は、皆様の交流、情報交換の時間となりました。限られた時間でしたが、全国からお集まりの皆様が地域や多様な立場を超えて、和やかな雰囲気の中、交流されました。

* * *

本フォーラムを通じて、当財団の活動と、地域で推進されているふれあい・助け合い活動、今後の取り組みについて共有することができました。当財団にとっても、皆様からのあたたかい



第2部・さわやか交流会の様子

ご支援に勇気づけられるとともに、あらためて「新しいふれあい社会づくり」という理念の実現に向けて、決意を新たにする機会となりました。

（大石 敏晴）

ふれあい・助け合いを広めるための情報共有と活発な議論

2026年度「ブロック全国協働戦略会議」を開催

7月14日、前日の全国交流フォーラムに続きホテル東京ガーデンパレスで「ブロック全国協働戦略会議」を開催、全国のさわやかインストラクター、財団助け合い推進パートナー75名が参加しました。各地域での取り組みを協働して進めるため、交流フォーラムのプログラムと併せて、「新しいふれあい社会の創造」の実現に向けて方向性を確認し、各地の取り組みや国の情報などを共有して、ふれあい・助け合いを広げるために議論しました。

はじめに清水肇子理事長が「社会や制度が変化の中で、誰にでもますます必要となるふれあい・助け合いをさらに強力に進めていくために、皆様と協働で進めていきたいことを議論し各



地で推進したい」と会議の趣旨を説明しました。

以下、主な内容をアンケートの声とあわせて紹介します。

■令和8年度 地域づくり政策と関連事業の動向

住民主体の地域づくりの推進に関連する制度の最新情報について、厚生労

働省と内閣府の講演で理解を深めました。

【厚生労働省】

厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室長補佐の佐藤清和氏が、生活支援体制整備事業や総合事業など地域づくり施策を中心に最新情報やポイントを説明。社会福祉法の一部改正についても関連施策の情報提供をいただきました。その上で「令和7年12月の介護保険部会の意見書で『介護予防や日常生活支援は総合事業だけで実現できるものではなく、地域における互助の推進が重要』とされており、さわやかインストラクター



厚生労働省の佐藤氏

や推進パートナーへの期待も大きい。引き続き、地域づくりや助け合い活動の推進に取り組んでいただきたい」とコメントがありました。

△アンケートの声▽「身寄りのない高齢者への支援の充実の必要性を実感している。地域の実践を検討していきたい」

【内閣府】

内閣府孤独・孤立対策推進室企画官の田中和也氏より「孤独・孤立対策と支え合い・つながりのある社会づくりの推進に向けて」と題し、講演していただきました。重点計画として、「若者の孤独・孤立予防」「地域における対策の推進」「認知度の向上」の3つを柱として説明。「助け合い活動や地域共生社会に向けた地域づくりは、孤独・孤立対策と同じ方向を向いた取り組み。さまざまな事業もうまく活用しながら各地域で推進していただきたい」



内閣府の田中氏

とコメントがありました。

△アンケートの声▽「厚労省、内閣府共に施策と方向性が見えて、私たちが活動している『ふれあい・助け合い』を広めていく課題として勉強になりました」

■マイクロハピネス

— 小さな幸せから
つながりをつくる —

一般社団法人人とまちづくり研究所の代表理事・堀田聡子氏と、理事・西上ありさ氏より、全国に推進している「マイクロハピネス」についてミニワークを取り入れながら講演していただきました。マイクロハピネスとは「可



人とまちづくり研究所の西上氏（左）と堀田氏（右）

能性指向のアプローチ」であり、認知症の人の話を聞き続ける中で、本人が経験してきた知恵などから見えてきたことがきっかけ。本人が大切にしてきていることや楽しみ、こだわりに着目すると「幸せの種」が見えてくる。皆で共有することが安心やつながりになるのではないかとこのことで、各地で取り組んできたさまざまな事例が紹介さ

れました。また、ミニワークで参加者が自分や誰かのマイクロハピネスをシートに記入し、近くの席の人と共有するなどして理解を深めました。

当財団は人とまちづくり研究所と協働で、秋田県大館市と山梨県南アルプス市をモデル地域としてこの取り組みを進める予定です。

ハアンケートの声▽「初めて知ったすごく面白い参考になるツールだと感じました」「とても参考になった。早速オンラインカフェの団体に情報提供して取り組んでいきたい」「考え方がすごく参考になった。すぐに地域でワークをしてみたい」

■各地の取り組みを共有

参加者へのアンケートで各ブロックでの取り組み紹介を募ったところ、10名から手が上がり、会議の場で発表していただきました。例えば、生活支援体制整備事業へのバックアップの中で

協議体の話し合いからアンケートを行い有償ボランティアが立ち上がった、県の移動支援アドバイザーとして講習会等に協力している、市内で居場所づくりの講座やアドバイスを行之さまざまなタイプの居場所を立ち上げている、県内のSCのゆるやかな情報交換会を年3回ほど実施している、など、助け合う地域づくりを推進するための具体的な取り組みを共有する時間となりました。

■グループワーク

「ふれあい・助け合いある地域づくりのためにできること」

グループワークは、日頃それぞれの地域でふれあい・助け合いのある地域づくりの推進に取り組んでいる参加者に、話し合ってみたいテーマを事前アンケートで募集した中から、「生活支援・有償ボランティア」「居場所づく

り」「SC・協議体」「ネットワークづくり」「社会参加」の5テーマを設定しました。その後、話し合いたいテーマについて希望を取り、地域や経験年数、インストラクター・推進パートナーなどさまざまな立場の参加者でグループ分けを行いました。ワークでは、①課題を出し合い、②解決するための方法や仕掛け、また、推進するための取り組みなど、実践やアイデアを話し合いました。

話し合いは大変活発で、それぞれのテーマでさまざまな知恵が発表・共有されました。それは地域で実践や支援、仕掛けをしてきたからこそその具体的なノウハウであり、各地域の実践にすぐにも役立ちそうな内容もありました。例えば、「地域ニーズが変わってきているので、新たな仲間・ルールをつくっていくことが大事」「（助け合い活動の）利用者・活動者一緒に交流会を



グループワークの様子

実施し、感謝の声を直接聞いてもらい
友だち・家族のようになっていく」

「ファミリー・サポートなども含めみんなに声をかけて、例えばマイクロハピネスを試みるなど、みんなで話す機会を持つしかない」「生活支援は子育て支援から」「どんな場所でも居場所になり得る。同じ人ばかりになることを避け、誰でも」「協議体は第3層からつくっていく。手上げ方式で構成しているところはいい」「SCが地域に入ったことがわかるフォーマットをつくり可視化することで行政等の理解

も深まり、地域活性につながった」「防災をテーマに地域ネットワークを構築した」「住民に伝わりやすい言葉を使い広めていくことが大切。小規模でボトムアップが大事」「年齢問わず、いかに

に社会参加してもらうかのアプローチの例を出し合った」「高齢者だけでなく若者子ども等にも共通するので、人材不足のところにつなぎ役で関わっている」などの発表がありました。

ほかにもいろいろな具体的アイデアが出され、最後に清水理事長から「多様な視点から意見を出していただいた。それぞれの地域で具体的にどう働きかけるか、一緒に取り組んでいきましょう」とコメントがあり、プログラムを終了しました。

アンケートの声▽「私の地域では、こ

の10年くらいで高齢化が急速に進んだといふことが、地域の活動の状況等から如実に感じられる。グループワーク発表での、各地の取り組み、特に活動者や社会参加を増やしていくための世代を超えた取り組みの実践例やアイデアはとても参考になった。特にシニアになる前の若い世代への働きかけを積極的に取り組んでいきたい」「SCの皆さんとの会議もだんだん深化しているのではないか」「県内SCの連携の取り組みを財団とも一緒に取り組んでいきたい」「滋賀県の生活支援体制整備事業で、長崎県での地域開催フェスタを提案していきたい」

* * *

インストラクター・推進パートナーの皆様からはほかにもたくさんの方の貴重な意見が寄せられ、地域の動きが始まりそうだと感じます。これからも当財団は、協働者として情報交換をしながら一緒にふれあい・助け合いのある地域づくりの推進に取り組んでいきます。

(鶴山 芳子)

さわやか活動日記(抄)

各地・各事業の取り組みをご紹介します



ふれあい推進事業

「生活支援コーディネーター初任者研修会」開催 事例をきっかけに意欲的な意見交換

■京都府

「7月2日」京都府で「令和8年度生活支援コーディネーター初任者研修会」が開催され、SC、行政職員、地域包括支援センター、専門職等約60名が参加した。

開会あいさつに続き、府からSCの現状について報告があった。事前の参加者アンケートで「一緒に動い

てくれる人がいる」と感じている参加者が約8割いる一方で、「活動がどう評価されているかわからない」が約3割いるといった状況が共有された。

当財団・目崎の講義は「生活支援体制整備事業の基礎」SC・協議体の機能と役割」と題して行っ

地域支援事業の活動報告は、このほかに当財団ホームページにもアップしています。ぜひご覧ください。

SCⅡ生活支援コーディネーター

た。少子高齢化や単身高齢者の増加、地域とのつながりの希薄化など地域を取り巻く現状を共有し、住民主体による支え合い活動の必要性について解説。事業における評価等についても説明した。

グループワークは自己紹介や活動紹介、課題について意見交換。「SC5年目になるので、事業に関する周囲の理解が深まるよう模索している」「行政とSCの連携が不十分」等の意見が出た。

事例報告は、同府宮津市

社会福祉協議会のSCで財団助け合い推進パートナーの大江健太郎氏より、「宮津市生活支援体制整備事業の取組み」タイプより対話」と題して発表された。

以前は「地域懇談会」として地域課題を聞く場を設けていたが、毎年「また課題を聞くのか」という声が聞かれるようになったため、住民に学びや気づきのある場にしていくと、「住民学習会」へと内容を見直し、具体的な取り組みとして、俵作り体験や地域交流会などを通して住民が地域



京都府「生活支援コーディネーター初任者研修会」での
宮津市SC・大江氏による発表

活動に参加するきっかけを
つくり、その後はSC主導
でなく住民主体の活動とし
ている。また、SCと包括
が定期的に情報共有しなが

ら協議体を支えており、
支え合いによる移動支
援の充実についても検
討している。参加者は、
「地域の課題を聞くだ
けで終わらせない」
「まず住民が参加して
楽しいと思えるきっか
けをつくる」「きっか
けをつくった後は住民
に任せていく」という
大切な視点を学ぶこと
ができた。

グループ交流は5、
6名を1グループとし、
10グループに分かれて
行った。どのグループ
も関連な意見交換となり、
最後に、①講義や事例報告
を聞いた感想、②自分たち
の地域でできそうなこと、
をグループごとに発表した。

「移動支援の充実に向けて、
何ができるか考えてみたい」
「免許を返納した後、バス
の乗り方がわからない人が
多くいたのでお出かけ企画
を立ち上げた」「ネットワ
ークの構築の重要性を再認
識した。自分だけではでき
ないため、各団体や個人を
つなぐことが大切」「地域
のいいところなど、住民の
声を拾っていくことが大切」

などの発表があった。
同じ京都府の宮津市の事
例を知る機会となり、一つ
の方向性を示す良いモデル
となっていた。講義と事例
報告の内容が受講者に響い
たことにより、その後のグ
ループワークは非常に意欲
的な発言も出る研修となっ
た。

(目崎 智恵子、島村 彰)

「SC養成初任者向け研修会」開催 グループワークでSCの役割等考える

■ 福井県

〔7月3日〕福井県主催
「令和8年度SC養成初任
者向け研修会」が開催され
た。新任SCが主な対象だ
が、経験のあるSC等も受

講可能とし、目的や手法を
共有するため行政担当者の
参加も呼びかけられた。参
加者は約30名で、うち3分
の2が初任者となった。



福井県「SC養成初任者向け研修会」でのグループワークの様子

研修は、SC自身がしっかりと考えるためにグループワークの時間を多めに確保し、意見交換で視野を広げられるよう考慮された。当財団は「住民主体の取り組みとSCの役割」と題して講義を行った。行政説明の後、グループワーク①「担当地区の課題、課題解決のためにSCとしてやりたいこと」を実施した。

事例は、三重県紀北町の第1層SC山口淳氏（SC歴4年目）が「地域支え合い推進員の活動について」と題して発表した。同町は「ささえ合い講座」の開催を起点として昨年度に旧町2圏域で第2層協議体が発足したところ。これまでの取り組みの報告に加えて、

そのときの不安な気持ちや支えてくれた住民の声なども紹介していくことで、社協所属SCが多い今回の参加者に共感されていた様子。「SCとして楽しみなが、まずはやってみようと思っただけ」。「つながりを持続していれば失敗ではない、という話に力づけられた」などの声が上がっていた。

次に財団から導入として「住民主体の活動を創出するプロセス」について話し、グループワーク②「『ニーズの把握』のために何をしていたら良いか」、グループワーク③「『活動立ち上げ』のために何をしていたら良いか」を実施した。

③で考える活動は、グループごとに居場所と有償ボラ

ンティアのどちらかを選択して話し合った。②で「ニーズの把握」について話し合っていることもあり、どのグループからも「活動を立ち上げることが目的」ではなく「住民ニーズに応えるための活動」の視点で話し合いが進み、「対面の会話を大事にして担い手の種まきにつなげていきたい」といった発表もあった。

アンケートでは、「具体的な支え合いの例が聞けてイメージができた」「とにかく動いてトライ＆チャレンジしたい」といった意見が出ていた。

同県では今後、実践編となるSC研修会も予定されている。

（高橋 望）

静岡県ブロック

「第6回SC情報交換会」本音で語ろう！ 協議体の形ってさまざま」開催

■静岡県

〔7月9日〕これまで年明
けに開催してきた静岡県ブ
ロック主催のSC情報交換
会は、県社会福祉協議会主

催の研修と、時期、内容の
棲み分けを行いながら開催
してきた。今年度第6
回の開催についても、4月
からさわかインストラク
ターの木下さち子氏、鈴木
明与氏、助け合い推進パ
ートナーの下田市社協の第1
層SC久保田勝氏、袋井市
南部地域包括支援センタ
ーの第2層SC三品陽子氏、
静岡市社協の第1・5層S
C大澤佑介氏、そして県社

協の松永和樹課長、岡本朗
侑氏にも参加いただきなが
らオンラインで打ち合わせ
を行ってきた。

その中で、4月に就任し
たSCたちは活動し始めて
はいても不安が多く、いろ
いろな人と悩みを共有し、
情報をキャッチしたいと思
っているだろうから、今年
度は早めに開催してみよう
ということになった。

内容は「協議体の運営、
協議体とSCの連携につい
て」とし、県全体の生活支
援体制整備事業の実施状況
等を県担当者から説明して

もらった上で、3名のパ
ートナーが協議体の進め方
について紹介。その後、グル
ープワークで悩みを共有し
あうという3部構成にした。

パートナー3名の発表か
らは、協議体メンバーの選
出方法、開催頻度、運営の
ポイントや工夫、課題やこ
れから目指すことが語られ
た。下田市では、これまで
の地域福祉活動の積み重ね
から、地域に関わる人たちが協議体に移行した経緯が
紹介された。進め方は報告
事項は資料で共有し、議論
に時間をかけることを重視
し、小さなこと・実効性の
あることから一つ一つ前に
進んでいき、実感を得られ
るようにしていく工夫が必
要で、居場所・サロン活動、

移動支援、見守り活動等た
くさんの活動が生まれ、広
がっている様子が報告され
た。

袋井市南部圏域では、手
上げ方式でメンバーを募り、
市との「年3回以上開催」
の取り決めに上回る頻度で
月1回開催している。最高
齢の90歳のメンバーは毎回
一番早く到着し、本人のや
りがいになっているとのこ
と。地域課題を話し合うだ
けでなく、現場視察、他市
町の協議体との交流等も採
り入れている。最近、中期
指針を策定したところで、
今後3年間かけて目指して
いくことを見える化した状
況が紹介された。

静岡市は3つの行政区が
第1・5層となり社協が事

業を受託。市全体は行政職員が第1層SCを担い、30の日常生活圏域を第2層と位置づけ、社協がSCを担っている。第1・5層協議体メンバーは区域を基盤とする団体から選出された人たちで、自治会、民生委員・児童委員協議会、地区社協、ボランティア連絡会、介護保険事業所、企業、大学、包括、行政等15名。多様な企業・団体が入ること

で、「地域で行われている支え合い活動」と「企業・団体の社会貢献活動」をつなぐ仕組みが生まれ、出前講座、専門職等の派遣、物資・場所・車両の提供等、71企業・団体が登録し、ネットワーク・活動が広がっている状況が紹介された。

その後のグループワークではSCグループと行政グループに分かれ、本音で悩みを共有した。今年度から担当になったSCが多く、これから今年度最初の協議体を開催する自治体もあったが、SCたちのグループは助け合い推進パートナーであるベテランSCを中心に県社協の岡本氏も加わり情報を共有した。行政グループには県の担当者も加わり運営の悩みを共有した。アンケートでは「とても満足」の回答が多く、「現状での懸念材料解決のヒントとなり得る内容が多かった」「第1層、第2層、第1・5層、それぞれの立ち位置での協議体や活動内容を知ることができてよかった」

た」「気軽に質問できる雰囲気でありがたかった」等

の感想が寄せられた。

(上田 恵子)

「石川地区支え合いの地域づくり講演会」開催

■石川町（福島県）

〔7月17日〕石川町の

石川地区で、住民一人ひとりが地域の支え合いについて考え「自分たちにできること」を見つけるきっかけづくりを目的として、「石川地区支え合いの地域づくり講演会」が開催された。午後・夜の2部制で、関係者を含め午後の部は45名、夜の部は22名が参加した。

はじめに、石川町高

齢福祉課の石塚綾佳氏より、石川町の高齢者の現状や各



石川町「石川地区支え合いの地域づくり講演会」でのグループワークの様子

地区における支え合い活動について説明が行われ、地

その後は、住民・社会福祉協議会・行政と一緒に、グルーブワークを実施した。「地域で生活する中での困りごと」と「その困りごとを解決するために必要なこと」をテーマに意見交換した。

行政からは、今回のグループワークで出された意見を今後の地域づくりに生かし、住民が主役となる「お互いさま」の地域づくりを自治センターと連携しながら進めていきたい、と前向きな考えが示された。

【7月18日】さつま町で毎年恒例の「地域づくり・支え合いセミナー」が開催され、当日参加も含め会場は満席となった。当財団は「今、地域に必要なささえ愛について」人と人が支え合いまちづくりについて考える」と題して講演した。

2026.9 七五九 • 34 •

具体的に知ることができてよかった」「機能する協議体、ニーズと担い手の掘り起こしについて、実際に会議する場面でのイメージがつきやすく、ぜひ参考にしたいと思いました」等の意見をたくさんいただいた。

主催者の県からも「参加者が多くのヒントを持ち帰ってくれたと思う。住民目線で考えることの重要性をあらためて認識する機会となった」との感想をいただいた。（鶴山 芳子）

「SCフォローアップ実践研修」に協力 協議体後々の助け合い創出について講義

■愛知県

〔7月22日〕愛知県より、生活支援体制整備事業の制度理解の次のステップとして、具体的な地域の取り組みにつなげたい、全国の事例を紹介してほしいと依頼を受け、「SCフォローアップ実践研修」に協力した。愛知県のさわやかインスト

ラクター松下典子氏も参加した。
県のあいさつに続き、当財団より「生活支援コーディネート活動事例（実践編）」と題して、具体的な仕掛けにつながることを狙いとして講義を行った。事前アンケートによると、大づ

かみ方式勉強会から主体的な体制になって活動を継続している市町村もあったが、「協議体から助け合い創出へのプロセスを教えてほしい」という地域も見られた。

そのため、機能する協議体にするための勉強会、第1層と第2層の連携、そのための関係者情報交換会のコツ、ニーズの掘り起こし、多様な主体の連携、助け合い創出のプロセスとSCの関わりやポイントなどを各地の事例を交えて紹介した。グループワークは「住民

主体による助け合い地域づくりを推進するための多様な方法や工夫など仕掛け」をテーマに実施した。

開催後のアンケートでは、「自分事として捉えてもらうためのアイデアをいただけてよかった」「難しい制度について馴染みやすい言葉で説明していただけて、よく理解できた」「自分が直面している課題について、他市町の事例を取り上げていただけて、学びになった」等の意見をいただいた。（鶴山 芳子）

山梨県ブロック主催「SC情報交換会」開催

■山梨県

〔7月24日〕山梨県ブロック主催のSC情報交換会が

開催され、当財団も協力した。同ブロックでは、さわ



山梨県ブロック主催「SC情報交換会」の様子

やかインスタクターの石井満代氏、塚田好子氏、長谷川すみ江氏と、財団助け合い推進パートナー5名が4月に集まり年度計画を立

てた。今年度は3回の情報交換会を山梨市、大月市、身延町で実施予定で、今回はその1回目が山梨市で実施され、南アルプス市、昭和町、富士川町、市川三郷町、甲斐市、甲州市から参加があった。

オリエンテーションや参加者自己紹介等につき、情報交換①「生活支援体制整備事業の現状」「SCとしての悩み、葛藤」を実施。他自治体に聞きたいこと、日頃悩んでいること等を話し合い、発表した。

情報交換②は「SCの役割を改めて考える」。活動する上で大切にしていること、視点・対象・関わり方を考えることをテーマに話し合い、発表した。

参加13名という少人数だったことで、顔を合わせてざっくばらんな本音の話し合いができていた。インスタクターとパートナーの信頼関係もあり、SC同士の横のつながりも感じられた。

「SCは、みんなで考える機会をつくり、みんなで取り組みを考え振り返るなど、住民目線で考えることが大事だと思う」「SCは後方支援。住民の力を信じて待つことも大事」「受け皿をつくっていくには、そこに住民の想い、考えがないと始まらない。いかに住民の気持ちに寄り添い、心を動かせるのがSCの大事なところ」など、住民主体の地域づくりを実践してきた実感を伴う発言もあり、皆で共有する良い機会となった。

次回は9月に大月市で開催予定である。

(鶴山 芳子)

「生活支援コーディネーター

養成研修(基礎編)」開催

■福島県

【7月30日】福島県「令和8年度生活支援コーディネーター養成研修(基礎編)」

が開催された。参加者は、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、SC



福島県「生活支援コーディネーター養成研修（基礎編）」の様子

など85名。

午前は、県健康づくり推進課より生活支援体制整備事業についての説明が行われた後、令和7年度アドバイザー派遣事業を活用した同県桑折町のSCより実践事例が報告された。その後、当財団より「生活支援体制整備事業の基礎」をテーマに講義を行い、事業の目的やSCの役割、協議体の機能、住民主体の地域づくりを進めるための基本的な考え方について説明した。

午後は、財団より「地域との関わり方」をテーマに講義を行い、その内容を踏まえてグループワークを実施した。

グループワークでは、①今日の研修で印象に残った

こと・新たな気づき、②自分の地域に置き換えて考える（地域の強みや魅力、課題、研修内容の中で活用できそうなこと）、③行政・社協・包括・SCとしてそれぞれ何ができるか、の3テーマについて参加者が意見交換を行った。

グループ編成は、同一市町村の行政、社協、包括、SCが同じテーブルとなるように配置されたグループや、1人で参加している人は近隣市町村同士が交流できるグループが設けられるなど、運営側の工夫により立場を超えて率直に話し合える環境が整えられていた。発表では、「人とのつながりが何より大切」「まずは地域を知り、地域資源を

見える化する必要がある」「住民一人ひとりの得意なことを整理して活かしたい」「早速、地域の区長さんに会いに行きたい」など、今後の実践につながる前向きな意見が多かった。

最後に参加者一人ひとりが「明日から実践してみたいこと」を書き、学びを具体的な行動につなげる機会とした。

参加者の経験年数にかかわらず、それぞれが地域づくりの原点を振り返り、実践への一步を考える機会となった。また、人口1万人以下の町村が参加の半数以上を占め、日頃からの地域のつながりが比較的に残る地域が多い一方で、「改めて地域の強みや課題を整理す

ることができた」「新たな視点や気づきを持ち帰ることができた」といった感想が多く聞かれた。

今後も県や県社協、財団



情報・調査事業

かながわコミュニティカレッジ 運営委員会に出席

「7月30日」「令和8年度第1回かながわコミュニティカレッジ運営委員会」が開催され、委員として出席した。

議題は、(1)令和8年度運営委員会の進め方、(2)令和8年度運営業務の実施状況(4～6月)(中間報告)、(3)令和7年度運営業務の評価、(4)令和9年度講座編成の考え方。運営委員8名の

のさわやかインストラクター 大山重敏氏と連携しながら、事業の推進に協力していく。
(目崎 智恵子)

うち6名、神奈川県事務局6名、運営業務委託団体「一般社団法人ソーシヤルコーディネートかながわ」より5名が参加し、座長の伊藤真木子氏(青山学院大学コミュニティ人間科学部教授)の進行で議論を行った。

(1)については、県事務局の説明後、原案通り承認。
(2)は委託団体の詳細な報告

を受けた。

(3)に関しては、県事務局による説明の後、意見交換を行い、継続して審議することとなった。併せて(4)についても県事務局の説明を受け、意見交換を行った。

令和7年度は35講座を実施。1081人が受講し、受講後に地域活動に参加していく受講者へのサポートも行われている。「地域での助け合いが広がる社会づくり」というメインテーマ

の通り、講座での学びを生かし、受講者それぞれが力を発揮して共生社会づくりを実現するための講座を実施できるように工夫がされている。

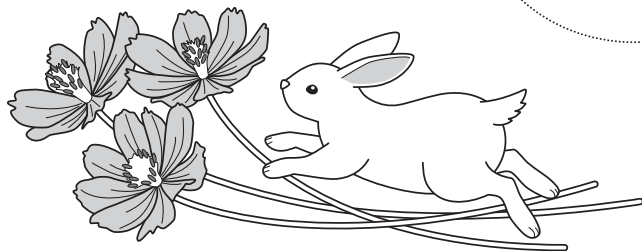
当財団からは、今後より多くの受講者とその学びを生かして地域で活動していくために、地域の「活動の場」につなげるためのさまざまな工夫が必要であることを提案した。

(大坪 直子)

所感 業務だより

●気温40度以上の日に「酷暑日」という名称が用いられるようになって、さっそく天気予報等でも連日耳にするようになった。毎日本当に暑いけれど、財団のボランティアの方たちは変わらず財団で活動してくれている。そして、その姿に職員は元気をもらい、毎日業務にいそしんでいます！

みんなの広場



生き様に感動

匿名希望さん

6月号「生き方・自分流」、川又新一さんの生き様に感動しました。自分も含め、一人ひとりがこのような心持ちで生きていきたいと思います。

まさに同感です。そのような思いを一緒に広げていきたいですね。

花を育てて介護予防

金子 恵理さん

(横浜市地域ケアプラザ)

神奈川県

6月号の「ラム」「さあ、言おう」

の掲載謝金子どもたちのカレーチケットに」は大変参考になりました。今後、サロン、老人会、買い物等の移動支援について取り上げてほしいと思います。

来年、横浜で開催が予定されている「GREEN×EXPO 2027」を盛り上げるべく、ケアプラザ敷地内でボランティアさんたちと花を育て、介護予防にもなり、楽しく活動しています。

ありがとうございます。現場の取り組みをこれからもお伝えしていきます。





『さあ、言おう』投稿募集

あなたの意見を社会へ生かそう

『さあ、言おう』は皆様の声を社会につなげる
問題提起型情報誌です。

ぜひ皆様の声をお寄せください

『さあ、言おう』では、取り上げたテーマに対する読者の皆様からのご意見・ご感想、あるいは普段気になっているテーマに基づいた体験談や提言などを随時募集しています。

常設テーマ

- 地域の助け合い活動について
- 助け合いの地域づくりについて
- いきがい、社会参加について
- 居場所や地縁組織、NPOの活動について
- 新地域支援事業について
- 生き方について など

投稿の方法

- 字数や回数制限はありませんが、掲載にあたっては誌面の都合上、編集要約する場合があります。あらかじめご了承ください。
- 一般投稿は形式は問いません。本誌添付の投稿ハガキなどもご自由にご利用ください（原稿はお返しできません）。
- 投稿は、事情が許す限り本名でお願いします。
ただし、掲載時には匿名、あるいはペンネームの使用も可能ですので、その旨お書き添えください。
- 投稿時には、お名前のほかに、ご住所、連絡先お電話番号をご記入ください（内容により質問させていただく場合があります）。性別、年齢もよろしければお書き添えください。大変参考になります。

送付先

〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階
公益財団法人さわか福祉財団
『さあ、言おう』編集部宛
FAX (03) 5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp



『さあ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さあ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。

さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人
年会費

Aコース 10,000円

Bコース 3,000円

法人
年会費
(1口)

Aコース 100,000円

Bコース 20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の優遇措置が受けられます。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の優遇措置が受けられます（さわやか福祉財団は所得税の税額控除対象の公益法人です）。

一般ご寄付を
いただく場合の
お振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団

郵便払込 00120-9-668856※

三井住友銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号2754574

みずほ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3383326

三菱UFJ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3731714

りそな銀行 芝支店 普通預金 口座番号1174297

※払込手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますので、お申し出いただければ郵送いたします。ただし、窓口にて現金（硬貨）でお振り込みいただく場合は、ゆうちょ銀行所定の取扱料金がかかる場合がございます。

*お問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。
電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp

表紙絵に はり絵・池田げんえい

「薄穂風」



編集後記 ●「いきがい・助け合いオンラインフェスタ2026」、参加お申し込み受付中です。皆様のご参加をお待ちしております（表紙裏、裏表紙）。●多くの方々にご参加いただいた全国交流フォーラムの報告を掲載しました（P21～）。●「生き方・自分流」は、当財団の評議員でもあるUビジョン研究所所長の本間郁子さん。揺るがない信念で特養の質の向上に尽力した半生を聞きました（P4～）。●「活動の現場から」は、島根県雲南市から。神話の里、市民活動の先進地らしい支え合い・助け合いの取材となりました（P10～）。

助け合いを
広げよう!



井上 由起子

子どものいない叔母のサポートを続けている。

放っておけない。それだけ。

その感覚を親族ではない人達と育み合える、

そんな暮らしと住まいをつくりたい。

さて、

今日はまちのなかで、

どんなつながりが生まれるのだろう。

●日本社会事業大学
専門職大学院教授

「この歳で、こんな仲間に
出会えるなんて…」。
地域食堂と一緒にしていた
高齢女性の言葉です。
心地よい地域は、みんな
でつくるもの。煩惱まみ
れの私の原点です。



「あきお」 9月号

通巻397号 2026年9月10日発行
(毎月1回10日発行)

表紙絵 池田げんえい
編集担当 塩瀬潔泉
取材協力 七七舎
イラスト 福島康子
レイアウト 菊池ゆかり
印刷所 日本印刷株式会社

発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751 Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>
Printed in Japan

無断複写・無断転載はご遠慮ください©

プログラム



いきがい・助け合い オンラインフェスタ2026

オープニングフォーラム

「ウェルビーイングを支える幸福な生活支援」

進行役	宮本 太郎氏	中央大学法学部教授
登壇者	新田 國夫氏	(一社) 日本在宅ケアアライアンス理事長
	伊藤 達矢氏	東京藝術大学社会連携センター教授
	澤出 桃姫子氏	(特非) ホームヘルパーノア理事長 日常生活支援 あつべつ・たすけ愛ふくろう代表
	江田 佳子氏	佐々町多世代包括支援センター参事

特別トーク

- 石山 麗子氏 (ケアマネジメントにおける助け合いの位置づけ)
- 近藤 克則氏 (孤立予防と社会参加、助け合い)
- 杉山 孝博氏 (認知症の人への理解と対応)
- 田中 滋氏 (目指す共生社会と2040年に向けた地域包括ケアシステム)
- 中村 秀一氏 (これからの社会保障のあるべき姿)
- 村木 厚子氏 (共生社会を創るために)
- 佐藤 清和氏 <厚生労働省> (地域づくりに関する最新政策動向)
- 大西 連氏 <内閣府> (地域づくりに関する最新政策動向)

学ぼう編

地縁での助け合いをどう進めていけるか／助け合いにつながる居場所とは／住民の意識をどうしたら醸成できるか／地域に広げよう生活支援(有償ボランティア)／シニアの地域参加の広げ方／認知症の人と共に生きる地域づくり／子どもの育ちを地域で応援しよう／助け合いの価値と評価の考え方とは

語ろう編 ※ライブ配信のみ。双方向での意見交換・質疑応答有

- 生活支援コーディネーターと協議体による地域づくり
 - 共生常設の居場所と多様な主体の連携
 - 一人ひとりのニーズをどう地域全体で解決するか
- ◆ オンラインフェスタ概要は、表紙裏も併せてご参照ください。
◆ さらに詳しい内容は、財団ホームページ内オンラインフェスタ特設ページからご覧いただけます。
- <URL><https://festa.sawayakazaidan.or.jp>